（財）財務会計基準機構会員

平成１９年 ６月期　　個別中間財務諸表の概要

平成１９年２月２２日

上 場 会 社 名　トッキ株式会社　　上場取引所　JASDAQ
コ ー ド 番 号　９ ８ １ ３　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.tokki.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長　　氏　名　津　上　健　一
問合せ先責任者　役　職　名　執行役員経営統括部長　氏　名　鈴　木　孝　文　ＴＥＬ（03）5205－2901
決算取締役会開催日　平成１９年２月２２日　　中間配当制度の有無　有
単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1)経営成績　　(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,713	(△63.4)	△1,066	(　－)	△1,096	(　－)
17年12月中間期	4,687	(　33.1)	△　38	(　－)	△　51	(　－)
18年6月期	10,226		148		114	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
18年12月中間期	△2,256	(　－)	△153　92
17年12月中間期	△　127	(　－)	△　8　72
18年6月期	△　170		△11　64

(注)①期中平均株式数　18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,604株 18年6月期 14,659,566株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
18年12月中間期	0　00	―――
17年12月中間期	0　00	―――
18年6月期	―――	0　00

(3) 財政状態　　(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年12月中間期	8,335	1,413	16.9	96　40
17年12月中間期	14,931	3,734	25.0	254　72
18年6月期	13,787	3,677	26.6	250　87

(注)①期末発行済株式数　18年12月中間期 14,659,526株 17年12月中間期 14,659,526株 18年6月期 14,659,526株
②期末自己株式数　18年12月中間期 241,698株　17年12月中間期 241,698株　18年6月期 241,698株

２．19年6月期の業績予想(平成18年 7月 1日～平成19年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	4,140	△2,100	△3,300	0　00	0　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　△225円　10銭
※実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

科目＼期別	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年６月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動資産						
1.現金及び預金	501,946		326,104		437,458	
2.受取手形 ※3	128,277		177,920		239,823	
3.売掛金	4,178,537		712,319		4,392,925	
4.たな卸資産	4,973,080		2,442,084		3,841,717	
5.その他 ※4	81,031		67,659		171,935	
貸倒引当金	△440		△100		△ 470	
流動資産合計	9,862,433	66.0	3,725,986	44.6	9,083,389	65.8
Ⅱ 固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物 ※1.2	2,206,584		2,060,097		2,127,159	
(2) 土地 ※2	842,569		842,569		842,569	
(3) その他 ※1.2	214,231		251,305		236,701	
有形固定資産合計	3,263,385		3,153,972		3,206,430	
2.無形固定資産	213,231		177,342		207,781	
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	515,160		223,679		237,406	
(2) その他 ※1	1,079,336		1,057,343		1,055,035	
貸倒引当金	△2,400		△2,400		△ 2,400	
投資その他の資産合計	1,592,096		1,278,623		1,290,041	
固定資産合計	5,068,713	33.9	4,609,938	55.3	4,704,254	34.1
資産合計	14,931,146	100.0	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

科目＼期別	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年６月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動負債						
1．支払手形 ※3	1,915,872		108,720		356,936	
2．買掛金	878,189		256,437		1,227,310	
3．短期借入金 ※2	4,474,780		3,127,380		4,552,580	
4．未払法人税等	9,199		7,273		12,691	
5．前受金	1,932		350,161		346,010	
6．受注損失引当金	—		57,771		—	
7．その他	189,746		212,223		383,417	
流動負債合計	7,469,721	50.0	4,119,966	49.4	6,878,946	49.8
Ⅱ 固定負債						
1．長期借入金 ※2	3,423,465		2,596,085		2,985,275	
2．繰延税金負債	57,223		42,575		47,955	
3．退職給付引当金	82,370		—		30,115	
4．役員退職慰労引当金	164,245		164,117		167,606	
固定負債合計	3,727,305	24.9	2,802,777	33.6	3,230,951	23.4
負債合計	11,197,026	74.9	6,922,744	83.0	10,109,897	73.3
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	2,500,000	16.7	—	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金						
1．資本準備金	625,000		—		—	
2．その他資本剰余金	850,220		—		—	
資本剰余金合計	1,475,220	9.8	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金						
1．中間未処理損失	127,897		—		—	
利益剰余金合計	△ 127,897	△0.8	—	—	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金	84,069	0.5	—	—	—	—
Ⅴ 自己株式	△ 197,271	△1.3	—	—	—	—
資本合計	3,734,120	25.0	—	—	—	—
負債・資本合計	14,931,146	100.0	—	—	—	—

	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年６月30日現在)	
(純資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 株主資本						
１．資本金	－	－	2,500,000	29.9	2,500,000	18.1
２．資本剰余金	－	－	1,304,565	15.6	1,475,220	10.6
（１）資本準備金	－		625,000		625,000	
（２）その他資本剰余金	－		679,565		850,220	
３．利益剰余金	－	－	△2,256,397	△27.0	△170,655	△1.2
（１）その他利益剰余金	－		△2,256,397		△170,655	
繰越利益剰余金	－		△2,256,397		△170,655	
４．自己株式	－	－	△197,271	△2.3	△197,271	△1.4
株主資本合計	－	－	1,350,896	16.2	3,607,293	26.1
Ⅱ 評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金	－	－	62,284		70,452	
評価・換算差額等合計	－	－	62,284	0.7	70,452	0.5
純資産合計	－	－	1,413,180	16.9	3,677,746	26.6
負債純資産合計	－	－	8,335,925	100.0	13,787,644	100.0

(2) 中間損益計算書

期別 / 科目	前中間会計期間（自 平成17年７月１日 至 平成17年12月31日）		当中間会計期間（自 平成18年７月１日 至 平成18年12月31日）		前事業年度の要約損益計算書（自 平成17年７月１日 至 平成18年６月30日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 売上高	4,687,045	100.0	1,713,820	100.0	10,226,295	100.0
Ⅱ 売上原価	4,063,777	86.7	2,300,966	134.2	8,938,171	87.4
売上総利益又は売上総損失（△）	623,267	13.2	△587,146	△34.2	1,288,124	12.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	661,846	14.1	479,481	27.9	1,140,112	11.1
営業利益又は営業損失（△）	△38,578	△0.8	△1,066,627	△62.2	148,011	1.4
Ⅳ 営業外収益 ※1	41,578	0.8	22,264	1.2	101,757	0.9
Ⅴ 営業外費用 ※2	54,527	1.1	51,920	3.0	135,738	1.3
経常利益又は経常損失（△）	△51,526	△1.0	△1,096,283	△63.9	114,030	1.1
Ⅵ 特別利益 ※3	－	－	370	0.0	－	－
Ⅶ 特別損失 ※4	756	0.0	1,055,393	61.5	268,419	2.6
税引前中間（当期）純損失	52,283	△1.1	2,151,306	△125.5	154,388	△1.5
法人税、住民税及び事業税	2,500	0.0	3,100	0.1	5,100	0.0
法人税等調整額	73,113	1.5	101,991	5.9	11,166	0.1
中間（当期）純損失	127,897	△2.7	2,256,397	△131.6	170,655	△1.6
前期繰越利益	－		－		－	
中間（当期）未処理損失	127,897		－		－	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年６月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655
中間会計期間中の変動額						
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655
中間純損失				－	△2,256,397	△2,256,397
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				－		－
中間会計期間中の変動額合計	－	－	△170,655	△170,655	△2,085,742	△2,085,742
平成18年12月31日残高	2,500,000	625,000	679,565	1,304,565	△2,256,397	△2,256,397

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年６月30日残高	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
中間会計期間中の変動額				
欠損填補		－	－	－
中間純損失		△2,256,397	－	△2,256,397
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		－	△8,167	△8,167
中間会計期間中の変動額合計	－	△2,256,397	△8,167	△2,264,565
平成18年12月31日残高	△197,271	1,350,896	62,284	1,413,180

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成17年６月30日残高	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461
事業年度中の変動額								
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461
資本金から資本剰余金への振替	△361,200		361,200	361,200				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△477,560	477,560	－				
当期純損失				－				△170,655
自己株式の取得				－				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－				
事業年度中の変動額合計	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806
平成18年６月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	－	－	－	△170,655

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成17年６月30日残高	△531,318	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額					
欠損填補	531,318		－	－	－
資本金から資本剰余金への振替	－		－	－	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－		－	－	－
当期純損失	△170,655		△170,655	－	△170,655
自己株式の取得	－	△67	△67	－	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－		－	44,946	44,946
事業年度中の変動額合計	360,663	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年６月30日残高	△170,655	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 〔自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日〕
―	当社は、当中間会計期間において、売上高については1,713,820千円と前年同期に比べ2,973,225千円の大幅減となり、1,096,283千円の経常損失及び2,256,397千円の中間純損失と重要な損失を計上することとなりました。 当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。 当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。 ①　役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。 ②　本社機能の見附工場への統合 事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。 ③　連結子会社との一部業務統合 連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。	―

前中間会計期間 〔自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日〕
―	④　一部の工場売却 全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。 ⑤　ＧＥとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ＧＥグローバル・リサーチセンターと有機ＥＬディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「ＰＥ－ＣＶＤ膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。 ⑥　製品レンジ拡大への取り組み 前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機ＥＬ製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ＥＬディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。 中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。	―

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 / 項目	前中間会計期間 〔自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日〕
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 同　左	(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 同　左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。 (4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左 (3) 長期前払費用 同　左 (4) 投資用不動産 同　左	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左 (3) 長期前払費用 同　左 (4) 投資用不動産 同　左

期別 項目	前中間会計期間 〔自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日〕
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左	(1) 貸倒引当金 同　左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、444千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同　左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) ――――――	(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。	(4) ――――――
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左

期別 項目	前中間会計期間 〔自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日〕
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同　左	(1) ヘッジ会計の方法 同　左
	(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象:長期借入金 ヘッジ手段:金利スワップ	(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同　左	(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象:長期借入金 ヘッジ手段:金利スワップ
	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同　左	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同　左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同　左	(1) 消費税等の会計処理 同　左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
（役員賞与に関する会計基準） 会社法（平成17年法律第86号）が平成18年５月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年12月31日現在）	当中間会計期間末 （平成18年12月31日現在）	前事業年度末 （平成18年６月30日現在）
※１　有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は733,015千円、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。	※１　有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は915,439千円、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。	※１　有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は827,167千円、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。
※２　資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産 工場財団　その他 （有形固定資産）　千円 建物　1,993,305　145,959 土地　717,957　76,166 その他　174,162　— （投資その他の資産） 投資有価証券　—　196,000 計　2,885,426　418,125	※２　資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産 工場財団　その他 （有形固定資産）　千円 建物　1,862,666　139,248 土地　717,957　76,166 その他　143,633　— （投資その他の資産） 投資有価証券　—　174,300 計　2,724,258　389,714	※２　資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産 工場財団　その他 （有形固定資産）　千円 建物　1,924,307　142,604 土地　717,957　76,166 その他　157,364　— （投資その他の資産） 投資有価証券　—　200,200 計　2,799,629　418,970
担保資産に対応する債務 短期借入金　560,880千円 長期借入金　1,815,840 計　2,376,720	担保資産に対応する債務 短期借入金　513,480千円 長期借入金　1,302,360 計　1,815,840	担保資産に対応する債務 短期借入金　538,680千円 長期借入金　1,534,600 計　2,073,280
※３　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　5,146千円 支払手形　754,228	※３　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　13,412千円 支払手形　89,893	※３　———
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	※４　———

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
※１　営業外収益の主なもの	※１　営業外収益の主なもの	※１　営業外収益の主なもの
研究開発助成金収入　13,337千円	工場立地助成金収入　7,875千円	研究開発助成金収入　54,586千円
工場立地助成金収入　6,300千円	不動産賃貸収入　7,249千円	工場立地助成金収入　14,175千円
※２　営業外費用の主なもの	※２　営業外費用の主なもの	※２　営業外費用の主なもの
支払利息　36,292千円	支払利息　41,742千円	支払利息　86,374千円
減価償却費　13,034千円	手形売却損　5,566千円	減価償却費　25,733千円
※３　―――――	※３　特別利益の主なもの	※３　―――――
	貸倒引当金戻入額　370千円	
※４　特別損失の主なもの	※４　特別損失の主なもの	※４　特別損失の主なもの
固定資産除却損　756千円	たな卸資産評価損　1,055,373千円	投資有価証券評価損　254,838千円
	固定資産除却損　19千円	事業所移設費用　12,204千円
		固定資産除却損　1,376千円
○減価償却実施額	○減価償却実施額	○減価償却実施額
有形固定資産　95,849千円	有形固定資産　88,391千円	有形固定資産　196,250千円
無形固定資産　26,101千円	無形固定資産　30,647千円	無形固定資産　52,894千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	241,698	－	－	241,698

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式（注）	241,618	80	－	241,698

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

①　リース取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

②　有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
１株当たり純資産額　254円72銭 １株当たり中間純損失金額　8円72銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　96円40銭 １株当たり中間純損失金額　153円92銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　250円87銭 １株当たり当期純損失金額　11円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）
１株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	127,897	2,256,397	170,655
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	127,897	2,256,397	170,655
期中平均株式数（株）	14,659,604	14,659,526	14,659,566
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
普通株式増加数（株）	―	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成15年９月25日定時株主総会決議　新株予約権（ストックオプション）新株予約権の数 1,200個。（注）１. ②平成16年９月29日定時株主総会決議　新株予約権（ストックオプション）新株予約権の数 300個。	①平成16年９月29日定時株主総会決議　新株予約権（ストックオプション）新株予約権の数 300個。（注）４.	①平成15年９月25日定時株主総会決議　新株予約権（ストックオプション）新株予約権の数 1,200個。（注）２. ②平成16年９月29日定時株主総会決議　新株予約権（ストックオプション）新株予約権の数 300個。（注）３.

（注）１．当中間会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。
２．当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。
３．当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。
４．当中間会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

株式情報

大株主

順位	株主名	持株数	持株比率
1	津上　健一	1,621,800	10.88
2	津上　喜久恵	1,525,000	10.23
3	津上　晃寿	444,200	2.98
4	株式会社日立ハイテクノロジーズ	360,000	2.41
5	日本証券金融株式会社	292,600	1.96
6	自社株式	241,698	1.62
7	関　裕子	125,912	0.84
8	トッキ取引先持株会	112,600	0.75
9	日本ジャンボー株式会社	102,000	0.68
１０	寺崎　有幸	70,000	0.46

所有者別区分	名	株	%
個人・その他	7,965	13,092,855	87.86
政府・地方公共団体	0	0	0
金融機関	8	500,400	3.35
その他国内法人	76	826,904	5.54
外国人	12	28,020	0.18
証券会社	21	210,847	1.41
保管振替機構	1	500	0
自己名義	1	241,698	1.62
合計	8,084	14,901,224	100

各種資料	株	%
外国人持株数	31,520	0.21
少数特定者持株数	4,968,210	33.34
浮動株数	5,799,330	38.92
投資信託株数	35,100	0.24
役員持株数	2,138,400	14.35
年金信託持株数	0	0.00
従業員持株会株数	62,890	0.42
１～10位持株合計	4,895,810	32.86
自己株式	241,698	1.62